



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,847	8.8	△45	—	24	△51.2	△7	—
26年3月期第2四半期	10,891	△6.5	7	△95.2	50	△72.8	116	△49.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 18百万円 (△88.4%) 26年3月期第2四半期 159百万円 (△30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.21	—
26年3月期第2四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	21,691	11,563	53.3	332.20
26年3月期	23,518	11,649	49.5	334.66

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,563百万円 26年3月期 11,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	3.1	1,000	△4.2	1,050	△6.4	850	△16.8	24.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	35,200,000 株	26年3月期	35,200,000 株
27年3月期2Q	391,299 株	26年3月期	389,851 株
27年3月期2Q	34,809,444 株	26年3月期2Q	34,813,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成26年 4 月～平成26年 9 月）におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、一方で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や円安による原料・原油価格の上昇といった懸念材料も抱え、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資が比較的堅調であったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動によって新設住宅着工戸数が前年同期の実績を下回るとともに、民間非居住建築物の着工床面積においても物流倉庫関連を除いて低い水準に止まるなど、建築需要は総じて低調な状況にありました。また、建設労働者不足による工期の遅延や円安に伴う原材料コストの上昇も顕在化してきており、建築業界を取り巻く環境は、需要回復の動きが期待されながらも、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした経営環境の中で、現在推進中の中期 3 ヶ年経営計画に沿って、既存重点製品の収益確保と売上の増大を図るため、成長戦略製品の拡販と設計指定活動の強化および新規顧客開拓等に努め、併せて内製化の推進とコスト競争力の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は11,847百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、原材料コストや運賃等諸経費の上昇圧力もあり、利益面においては、営業損失45百万円（前年同期営業利益 7 百万円）、経常利益24百万円（前年同期比51.2%減）、四半期純損失 7 百万円（前年同期四半期純利益116百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移する中で、これまでの納入実績や積極的な提案活動が評価され戸建住宅製品の売上高が伸長したほか、ビルや商業施設用の製品についても改善傾向が見られたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましても、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が好調であったことに加え、マンション用の遮音二重床製品やオフィス用のスチール製OAフロア等が幅広い用途に採用され伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が前年同期並みの実績でありましたが、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが回復に転じたほか、その他のアルミ関連製品についても着実に需要を取り込んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は9,870百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失97百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に床関連製品の拡販に注力してまいりましたが、一部地域において、受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は2,135百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失は 8 百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高463百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益20百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,827百万円減少し、21,691百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、10,127百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第2四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ、86百万円減少し、純資産合計は11,563百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,101百万円（前年同期は1,056百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21百万円、賞与引当金の減少額198百万円、売上債権の減少額3,587百万円、たな卸資産の増加額797百万円、仕入債務の減少額1,466百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は741百万円（前年同期は511百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の純預入額70百万円と有形固定資産の取得による支出623百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126百万円（前年同期は217百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額15百万円と配当金の支払額104百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	3,166
受取手形及び売掛金	10,834	7,265
有価証券	1,443	1,043
商品及び製品	1,827	2,583
仕掛品	83	103
原材料及び貯蔵品	640	661
繰延税金資産	284	295
その他	48	60
貸倒引当金	△151	△137
流動資産合計	17,475	15,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	1,640
機械装置及び運搬具（純額）	501	469
土地	2,332	2,214
その他（純額）	132	748
有形固定資産合計	4,620	5,073
無形固定資産	102	148
投資その他の資産		
投資有価証券	550	547
繰延税金資産	9	9
その他	882	974
貸倒引当金	△122	△104
投資その他の資産合計	1,319	1,426
固定資産合計	6,042	6,648
資産合計	23,518	21,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	6,238
短期借入金	117	101
未払法人税等	180	40
賞与引当金	407	208
役員賞与引当金	22	11
その他	775	996
流動負債合計	9,208	7,597
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	634	629
繰延税金負債	97	96
退職給付に係る負債	1,437	1,312
その他	390	392
固定負債合計	2,660	2,530
負債合計	11,868	10,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	8,957
自己株式	△108	△108
株主資本合計	11,889	11,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	174
退職給付に係る調整累計額	△416	△388
その他の包括利益累計額合計	△239	△214
純資産合計	11,649	11,563
負債純資産合計	23,518	21,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,891	11,847
売上原価	8,004	8,818
売上総利益	2,886	3,028
販売費及び一般管理費	2,879	3,074
営業利益又は営業損失(△)	7	△45
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
受取賃貸料	64	67
その他	17	28
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	7	3
不動産賃貸費用	26	28
その他	11	0
営業外費用合計	45	33
経常利益	50	24
特別利益		
固定資産売却益	43	-
負ののれん発生益	80	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
固定資産除却損	35	2
減損損失	15	-
特別損失合計	51	2
税金等調整前四半期純利益	122	21
法人税等	16	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	105	△7
少数株主損失(△)	△10	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△7

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	105	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△2
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	53	25
四半期包括利益	159	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	18
少数株主に係る四半期包括利益	△10	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122	21
減価償却費	177	164
減損損失	15	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△32
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	7	3
固定資産売却損益(△は益)	△43	-
固定資産除却損	35	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,489	3,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709	△797
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519	△1,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	△63
負ののれん発生益	△80	-
その他	244	175
小計	1,266	1,281
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△210	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△150
定期預金の払戻による収入	30	80
有形固定資産の取得による支出	△303	△623
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	△9	△42
少数株主からの株式取得による支出	△254	-
その他の支出	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	645	141
短期借入金の返済による支出	△919	△157
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△0	△4
社債の発行による収入	98	-
配当金の支払額	△86	△104
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	3,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,840	4,009

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。